

今後、何から優先をするのか、新たな視点での対策があるのか。

【市長】 令和2年度を初年度とした総合計画

前期基本計画では、産業経済分野の進捗率は約32%となっている。今後さらに事業を加速推進していくために、特に農業所得の向上や担い手の育成、商工支援団体と連携した商工業者に対する支援の拡充等に取り組んでいく。

田村 明美 議員

（日本共産党）

【市長】 市長は、市民が豊かに安心して暮らしているために、国政、県政へどのように働きかけていくのか。

【市長】 国政には、県内各自治体との連携が必要な要望事項等について、

熊谷市長を通じて働きかけていきたい。熊谷県政には、あらゆる機会を通じて匠瑳市の意思を伝えていく。

【市長】 市長は、産業振興課

内に農林水産専門室を設置し、耕畜連携の循環型農業を推進すると述べられたが、構想を伺う。

【市長】 米の需要減対策で飼料用米を増産し、

畜産から出る堆肥を田畑に使う循環サイクルが国県補助を受けながら、当地域でもできないかと考えている。

【市長】 八日市場駅南口改札

の設置をJRと協議すると述べられたが、いかがか。

【市長】 私がJRに出向き協議したり、熊谷

知事が会長のJR複線化等促進期成同盟を通じて要望していききたい。

防災

武田 光由 議員

（公明党）

【市長】 本市と地元気象台との連携状況を伺う。

【市長】 台風等の災害発生が予想される場合、

銚子地方気象台から本市総務課に電子メールにより最

新の防災気象情報等が提供される。

また、24時間対応可能な防災担当者問合せ専用電話を通じて、気象官から本市

のより詳細な気象状況や防災上の留意点について直接助言を受けるなど、相互の連絡体制が整備されている。

このほか、大雨特別警報の発表など重大な災害が発生するおそれが高まった場合には、気象台長から、本市の総務課長へ直接電話が入るホットラインも構築している。

引き続き、連携を密にし、防災危機管理体制の強化に努めていく。

【市長】 平成30年度に内閣府主催の防災スペ

シャルリスト養成研修に防災担当職員1名が参加している。また、毎年、千葉県主催の災害対応の実践研修等に参加し、防災担当職員の

スキルアップを図っている。今後も有益な研修に積極的に参加させるなど、防災業務を担う職員の育成に取り組んでいく。

環境

林 明敏 議員

（市民クラブ）

【市長】 全国で太陽光発電設置の規制に関する条例等の制定が進んでいる。早急なる制定を求める。

【環境生活課長】 現在は制定していないが、設置場所に依りて対象となる法令に基づく許可や届出が必要となることを事業者に対して説明を行っている。

今後は、先行自治体の規制内容や状況等を参考に、規制の必要性も含め、調査研究していきたい。

【市長】 市で土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例が制定されたが、施行前の再生土埋立地の状況について伺う。

【環境生活課長】 本条例施行前に行われた小高地区の再生土等による埋立てについては、平成30年6月に千葉県から事業者に対し、県条例に基づく全量撤去の勧告が行われており、現在も指導が継続されている。

【環境生活課長】 本条例施行前に行われた小高地区の再生土等による埋立てについては、平成30年6月に千葉県から事業者に対し、県条例に基づく全量撤去の勧告が行われており、現在も指導が継続されている。

【環境生活課長】 本条例施行前に行われた小高地区の再生土等による埋立てについては、平成30年6月に千葉県から事業者に対し、県条例に基づく全量撤去の勧告が行われており、現在も指導が継続されている。

【環境生活課長】 本条例施行前に行われた小高地区の再生土等による埋立てについては、平成30年6月に千葉県から事業者に対し、県条例に基づく全量撤去の勧告が行われており、現在も指導が継続されている。

【環境生活課長】 本条例施行前に行われた小高地区の再生土等による埋立てについては、平成30年6月に千葉県から事業者に対し、県条例に基づく全量撤去の勧告が行われており、現在も指導が継続されている。

教育

椎名 勝英 議員

（日本共産党）

【市長】 平成30年12月定例会において、匠瑳市学校給食の完全無償化に関する

決議が賛成多数で採択された。学校給食費の無償化に対する所見を伺う。

【教育長】 市議会での決議を重く受け止め、

令和2年4月から小・中学校の給食費を引き下げるとともに、それまで18歳未満のお子さんのうち第3子を半額、第4子以降を無償と

